

通し番号	5195
------	------

分類番号	R05-01-11-01
------	--------------

2020 年農林業センサスからみる経営耕地面積の増減要因となる農業経営体の動態と規模拡大農業経営体の特徴	
[要約] 2015 年および 2020 年農林業センサスを用い、地域の経営耕地面積増減要因となる経営体の動態について県内の旧市町村単位で分析すると、5つの地域グループに分けられる。 継続経営体の約 17%が 2015 年から経営耕地面積を拡大しており、経営の特徴は地域グループにより異なるが、複数の地域グループで「データを活用」などに取り組む生産者の割合が高い傾向がみられる。	
神奈川県農業技術センター企画経営部	連絡先 0463-58-0333

[背景・ねらい]

神奈川県における2015年から2020年にかけての農業経営体の減少率は17.4%と、全国の21.9%と比較して低いが、経営耕地面積の減少率は 13.1%で全国の6.3%と比較して高い。経営耕地面積の増減には、個々の農業経営体規模の変動や離農、新規参入など複数の要因がある。そこで、離農や新規参入、経営耕地面積の増減など、個々の農業経営体の動態について整理し、経営耕地面積を拡大している農業経営体の特徴を把握する。

[成果の内容・特徴]

- 1 2015年の農業経営体13,809経営体のうち、2020年も農業経営体であった継続経営体は10,766経営体(78%)である。このうち経営耕地面積が10 a以上増加した「拡大経営体」は1,811経営体(17%)、+10 a~-10 aの「維持経営体」は6,448経営体(60%)、10a以上減少した「縮小経営体」は 2,507経営体(23%)である(データ省略)。
- 2 旧市町村を単位とする経営耕地面積増減の要因となる農業経営体の動態を変数としたクラスター分析により 5つの地域グループに分けられ、地域グループにより経営耕地面積の増減に影響を及ぼしている要因の特徴は異なる(表1、図1)。
- 3 「拡大経営体」は、湘南地区および三浦半島に多く分布している(図2)。「拡大経営体」の特徴は地域グループによって異なるが、複数の地域グループで「データを活用」や「小売業」、「有機農業」、「農産物の加工」、「農作業受託」、「観光農園」に取り組む生産者の割合が高い傾向がみられる。

[成果の活用面・留意点]

- 1 2015年および2020年農林業センサス神奈川県農業経営体個票データ(農林水産省 4統計第577号、令和4年11月18日によって申出承諾済み)を用い、構造動態マスタに収録された情報に基づき、農業経営体の接続を行い分析に用いた。
- 2 農林業センサスは属人統計であり、農業経営体が居住している旧市町村から出作している耕地も、全て居住旧市町村の経営耕地とし集計されている。具体的に方策を検討する際には、上記を踏まえ取り組む必要がある。

[具体的データ]

表 1 クラスタ分析で分けられた地域グループの面積増減要因となる農業経営体の動態の特徴

グループ1	「廃業・接続不能経営体」(2015 年は農業経営体だが、2020 年に個票の接続不能)の割合が他に比べ低い。
グループ2	畑を縮小した経営体もしくは縮小した面積の大きい経営体の割合が比較的高い。
グループ3	田、畑の面積を拡大した経営体もしくは大きく規模拡大した経営体の割合が比較的高い。 また、「新設・不連続経営体」(2015 年に接続不能だが、2020 年は農業経営体)の割合が比較的高い。
グループ4	「基準を満たした経営体」(2015 年は農業経営体以外で、2020 年は農業経営体)の割合および「基準未満になった経営体」(2015 年は農業経営体で、2020 年は農業経営体以外)の割合が他に比べ高い。
グループ5	「廃業・接続不能経営体割合」が他に比べ高いものの、「新設・不連続経営体割合」も高い。

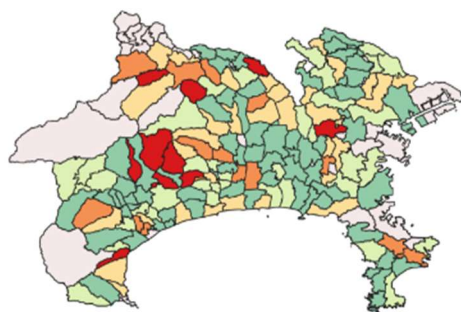


図 1 クラスタ分析による地域グループ
農業経営体数が 5 経営体以上の 166 旧市町村

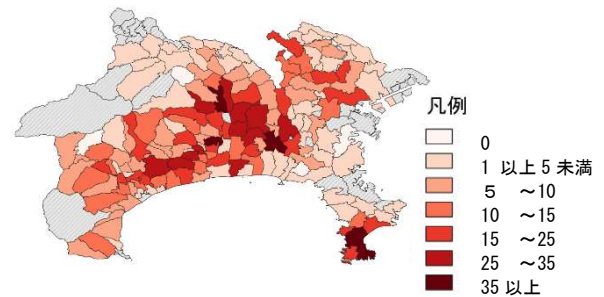


図 2 旧市町村単位の「拡大」経営体数
農業経営体数が 5 経営体以上の 166 旧市町村

表 2 地域グループ別の「拡大経営体」の特徴的取り組み²

項 目	全県	グループ 1	グループ 2	グループ 3	グループ 4	グループ 5
経営体数	10,766	915	428	319	87	57
経営耕地面積平均	86.2 (a)	153.2	153.6	128.5	105.4	143.9
農産物の加工 売上ありの割合	3.4 (%)	+	+			+
観光農園 売上ありの割合	2.1 (%)	+		+		+
小売業 売上ありの割合	12.1 (%)		+		+	+
有機農業に取り組んでいる割合	9.3 (%)	+		+	+	
農作業受託収入ありの割合	3.2 (%)	+	+	+		
データを活用している割合	20.2 (%)	+	+		+	+

²全県平均より高くかつ各地域グループの「継続」および「縮小」経営体より大きな場合に+を示した。

[資 料 名] 令和 4・5 年度試験研究成績書

[研究課題名] 地域別の経営モデルの作成

農業センサスを用いた地域農業の構造変化の把握

[研究 期 間] 2021(令和3)年度～2023(令和5)年度

[研究者担当名] 北畠晶子、松村知子、小池肇子

[協力・分担関係]